

高齢者・介護保険事業計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 地域で支え合うしくみの充実

○ 高齢者への地域支援体制の充実

(1) 地域ケア会議の構築・運営

27年度は計18回、28年度は計24回の地域ケア会議を開催した。個別ケースの検討を積み重ねるとともに、高齢者あんしん相談センターごとの地域ネットワークを活かした会議運営を行った。会議で検討した内容等は、区と高齢者あんしん相談センターにおいて情報共有を図り、区全体の課題の抽出に取り組んでいく。(実績報告 P.35 事業番号 1-1-2、1-3-5、2-3-13)

(2) ハートフルネットワーク事業の充実

27年度は、接骨院・整骨院、コンビニエンスストア等、ハートフルネットワーク協力機関に新たに58団体が加入した。28年度は、協力機関の新規登録はあったものの、廃業等により662団体と若干の減となっているが、引き続き29年度の目標を上回った。また、両年度ともに、各高齢者あんしん相談センターで協力機関との連絡会を年2回ずつ開催し、相互連携を強化した。今後も協力機関登録への呼びかけ等を行い、連携強化を図っていく。(実績報告 P.35 事業番号 1-1-3)

○ 地域活動の担い手への支援

(1) シルバー人材センターの活動支援

区報等による積極的な紹介を行ったが、シルバー人材センターに登録する会員数及び就業実人員は、減少傾向にある。28年度も引き続き、一般公募の区民とシルバー人材センター会員との合同研修を行い、会員の能力向上を行うとともに、人材交流によるシルバー人材センターへの関心拡大を図った。全国的に会員減少の傾向にあるが、29年度は高齢者が福祉の担い手となる「介護施設ワークサポート事業」を新たに区で開始し、会員の増強を図っていく。(実績報告 P.36 事業番号 1-2-4、3-6-4)

○ 相談体制・情報提供の充実

(1) 高齢者あんしん相談センターの機能強化

地域における高齢者福祉の拠点として必要な相談・支援等に的確に対応するための機能強化を図るため、27年度は、各高齢者あんしん相談センターに専任のセンター長を配置し、本所と分室を一体的かつ効果的に運営する体制を整備した。28年度は、社会福祉協議会に生活支援コーディネーターが配置されることに併せて、各高齢者あんしん相談センターに地域連携担当を配置し、生活支援コーディネーターとの協働による取組及び地域連携推進のための体制を強化した。総相談数は、27年度は33,011件、28年度は34,444件であった。今後も引き続き、複雑・多様化する相談等に対応するため、機能強化を図っていく。(実績報告 P.36 事業番号 1-3-1)

2 在宅サービスの充実

○ 介護保険サービス基盤の整備

(1) 高齢者施設の整備（介護老人保健施設）

旧文京福祉センター跡地に介護老人保健施設を整備するため、民間事業者が、27年度は既存建物の解体工事に着手し、28年度は介護老人保健施設の建設工事に着手した。これに伴い、既存建物解体費及び建設費に対する補助金を交付することにより、施設整備が着実に前進した。29年度には、施設が開設する見込みであり、介護サービス基盤の充実が図られる予定である。（実績報告 P. 37 事業番号 2-2-1）

(2) 地域密着型サービスの整備

27年度は、旧大原地域活動センター跡地に区内初の看護小規模多機能型居宅介護を1か所開設した。さらに、旧向丘地域活動センター跡地を活用した小規模多機能型居宅介護拠点について、公募により整備・運営事業者を選定した。28年度は、29年4月開設の地域密着型特別養護老人ホームの建設工事が完了し、開設に向け施設整備に係る補助金を交付することにより、事業者の負担が軽減され、施設整備の促進につながった。30年度には、旧向丘地域活動センター跡地に小規模多機能型居宅介護・認知症高齢者グループホームの開設、31年度には小日向に地域密着型特別養護老人ホームの整備も予定されており、引き続き、民間事業者による地域密着型サービス拠点の整備を進めていく。（実績報告 P. 38 事業番号 2-2-2、2-3-12）

○ 認知症支援策の充実

(1) 認知症ケアパスの作成

認知症の方とその家族を地域で支えるため、認知症の方の状態に応じた適切なサービス提供の流れ（認知症ケアパス）をわかりやすく解説したパンフレットを作成するとともに、普及啓発や支援体制整備の検討を行った。28年度は、パンフレットを配付した認知症の方を支援する機関を対象に活用実態等の調査を実施し分析を行った。その結果を認知症ケアパス検討専門部会に報告し、さらなる認知症ケアパス普及のため検討を進めるとともにパンフレットを改訂した。引き続き、認知症ケアパスの普及・啓発を図るとともに、認知症初期集中支援事業開始に向け、検討を進めていく。（実績報告 P. 39 事業番号 2-3-3）

(2) 認知症徘徊対策の充実

事前登録している認知症の方が行方不明となった場合、地域の協力者に対し捜索協力をメール配信し、早期発見・早期保護を図る「ただいま！支援SOSメール」事業を開始した。27年度はメール配信のあった6人全員が無事に発見され、そのうちの2人はメールを受信した方により発見された。28年度はメール配信のあった10人全員が無事発見された。また、『『うちに帰ろう』模擬訓練』を7町会の協力を得て、地域との協働により実施した。今後も、認知症の方や家族への理解ある地域づくりや、認知症の方を地域で見守る体制づくりを推進していく。（実績報告 P. 41 事業番号 2-3-10）

○ 介護サービス事業者への支援

(1) 介護サービス事業者連絡協議会

介護サービス事業者相互間及び区との連携確保を図るため、事業者連絡協議会を年3回、

また、介護従事者等の資質・実務能力の向上を図るため、居宅介護、訪問介護、通所事業者別の部会を開催した。今後も参加実績や事業者の意向等に基づき、介護従事者の資質や実務能力の向上に資する充実した内容の研修を実施していく。また、介護事業者会員専用サイト（ケア倶楽部）を導入し、事業者に対する周知やシステムの活用に積極的に取り組んだことで、情報等の伝達や事務作業における効率化が図られた。今後も適宜更新を行い最新の情報を提供していくとともに、事業者のシステム利用の促進に努めていく。（実績報告 P. 42 事業番号 2-6-1）

○ 介護保険サービスの適正利用の促進

(1) 事業者への実地指導・集団指導

事業者には、適正化の観点から、法令を遵守した運営が行われるよう、制度周知に力を入れた指導を実施した。加えて、施設には利用者の処遇、衛生管理及び非常災害対策面を重視した指導を実施した。実地指導については、24回の計画に対し、随時の指導を含めて計30回の実地指導を実施し、また集団指導についても計画どおり実施できた。事業者がそれぞれのサービスにおいて法令を遵守しつつ、より質の高い適切なサービス提供が行えるよう、今後も関係部署との連携を深めつつ指導の強化を図って行く。（実績報告 P. 43 事業番号 2-7-5）

○ 家族介護者への支援

(1) 院内介助サービス

院内介助サービスの利用者数については、27年度は276人、28年度は297人と年々増加している。介護保険の通院介助と合わせて提供されるサービスであることから、今後もケアマネジャーに対して制度周知を継続して行い、利用を促していく。（実績報告 P. 44 事業番号 2-8-3）

○ ひとり暮らし高齢者等への支援

(1) 高齢者緊急連絡カードの整備

緊急連絡カードは、ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）及び老々世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象とし、毎年、調査・設置している。なお、調査は4年に一度の全件調査と翌年度以降の新規補充調査を実施している。平成27年度はひとり暮らしの世帯の全件調査と老々世帯の補充調査を実施し、設置人数が631人増加し、6,387人となった。また、28年度はどちらも補充調査を行い、新規設置件数が約450件となったが、カードが不要となり削除した件数が約500件だったため、全体の設置人数は減少し6,316人となった。今後は、29年度に老々世帯を対象にした全件調査を行い、設置人数の増加を図る。（実績報告 P. 44 事業番号 2-9-1）

3 健康で豊かな暮らしの実現

○ 健康の維持・増進

(1) 健康診査・保健指導

27年度は、特定健康診査については受診勧奨はがきを2回発送することにより受診勧奨に力を入れて取り組んだ。特定保健指導の実施については、27年度途中より委託した新規事業者と、勧奨方法等の検討を行い、実施率向上を図った。28年度は、受診率等の向上のため、特定健康診査における受診券送付時の封筒の大きさや案内冊子をフルカラー化することにより、わかりやすい案内を心掛け、特定保健指導では、電話による利用勧奨を行った。今後も受診の必要性や仕方などを丁寧に周知することで、目標達成に努めていく。(実績報告 P.45 事業番号 3-1-2)

○ 健康づくりの支援

(1) 高齢者いきいき入浴事業

27年度のシニア入浴事業の利用延人数については、区内浴場数が減少したにも関わらず、26年度から約1,500人増加し、111,535人となった。なお、ミニデイ事業は、介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業見直しの結果、27年度をもって事業終了となったが、本事業で集客力のあったカラオケを中心に事業を再編し、28年度は『元気ではつらつカラオケ体操教室』として実施している。(実績報告 P.45 事業番号 3-2-2)

○ 介護予防の推進

(1) プログラム事業の実施

27年度のプログラム事業への参加者は、26年度に比べ横ばいであったが、参加者からは身体機能改善等の感想が寄せられた。なお、プログラム事業への参加促進を図るための体験教室には25人の参加があった。28年度は、10月より総合事業が開始となり、プログラム事業は総合サービス事業の短期集中予防サービスに移行して実施した。教室数改編もあり、参加者数は昨年度より増え、教室の充足率も69.2%と昨年度を上回った。引き続き、本事業が必要な方への周知啓発に努め、参加者の増加を図る。(実績報告 P.46 事業番号 3-3-3)

(2) 介護予防教室事業実施

27年度は、事業改編に伴う教室数の減少があったが、「文の京介護予防体操」の地域会場を二部制にするなど、介護予防に参加する機会の確保を図り、参加人数は微減にとどまった。28年度は、3会場を新規開設、また1会場で二部制を実施したことにより、参加者数は増加した。このほか、28年度より体操会場における低栄養予防ミニ講話を開始、また介護予防講演会等の実施など、様々な方法で介護予防の普及啓発を図った。今後もあらゆる機会を捉え、介護予防の普及啓発を図っていく。(実績報告 P.46 事業番号 3-3-4)

○ 高齢者の交流・社会参加

(1) 高齢者クラブ活動の支援

27年度の高齢者クラブ会員数は4,079人だった。高齢者クラブ連合会では参加者300人

を超える加入促進のイベントを小ホールで開催した。また、活動の活性化を図るため、各高齢者クラブではPRチラシの作成・配布、懇親会及び歌舞伎鑑賞会等様々な取組を行った。28年度の会員数は、4,021人となっており、高齢者クラブ活動室推進員を中心に連合会及び各高齢者クラブの活動に対する支援を行った。連合会では、福祉センター江戸川橋での参加者200名を超える加入促進のイベントなどを行い、会員増強を進めた結果、新たな高齢者クラブが設立されるなど活動の活性化が図れた。現役後の活動の選択肢が増え、高齢者クラブの会員数は全国的に減少傾向にあるが、自宅近隣で活動できる高齢者クラブの魅力を発信し続けることで、今後団塊世代の取り込みを図っていく。(実績報告P.47 事業番号3-5-1)

4 高齢者の多様な住まい方の支援や取組

○ 介護保険施設サービス等の充実

(1) 高齢者施設の整備（特別養護老人ホーム）

旧教育センター跡地に特別養護老人ホームを整備するため、民間事業者が、27年度は既存建物の解体工事を完了させるとともに特別養護老人ホームの建設工事に着手し、28年度は建設工事を完了させた。これにより、29年4月開設に向けて介護サービス基盤の充実が図られた。このほか、春日二丁目の区有地を活用し、31年3月開設を目指して、新たな特別養護老人ホームの整備を進めている。(実績報告P.47 事業番号4-3-3)

(2) 地域密着型サービス施設の整備（認知症高齢者グループホーム）

30年度に旧向丘地域活動センター跡地に、小規模多機能型居宅介護施設と併設して認知症高齢者グループホームを2ユニット整備する予定であり、27年度は、公募により施設を整備する事業者を選定し、28年度は、旧施設の解体撤去が完了した。高齢者人口の増加に伴い、入所が必要な認知症高齢者の増加が見込まれることから、引き続き、認知症高齢者グループホームの施設整備を進めていく。(実績報告P.48 事業番号4-3-4)